

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,905,559	4,440,301	8,704,317
経常利益	(千円)	170,068	209,567	617,819
四半期(当期)純利益	(千円)	63,605	95,016	248,371
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	61,930	94,700	247,214
純資産額	(千円)	1,499,807	1,733,153	1,663,356
総資産額	(千円)	5,067,986	5,539,786	5,614,669
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.92	16.27	42.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.85	16.19	42.34
自己資本比率	(%)	29.6	31.3	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	95,245	108,805	630,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,489	225,711	335,368
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,724	104,105	177,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	845,886	982,959	995,760

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.57	45.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が内需を牽引しているものの、円高の長期化や新興国経済の成長鈍化等、依然として景気の不透明感を拭えない状況が続いております。

当社グループの主力事業である学習塾業界においては、学習指導要領の改訂等による需要の増加がある一方で、少子化による影響や保護者等の学習塾の選別の基準は厳しさを増しており、業界内での競争は激化しております。

このような状況の下、当社グループでは、授業内容の充実に加え、インターネットによる授業配信システム「開成NET」および映像学習システム「LapMaster」の提供により、より一層サービスの充実を図るとともに、教室の新規開校をすすめることで事業の拡大を続けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,440,301千円（前年同期比13.7%増）、営業利益は216,311千円（前年同期比14.4%増）、経常利益は209,567千円（前年同期比23.2%増）、四半期純利益は95,016千円（前年同期比49.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育関連事業

クラス指導部門におきましては、9月末時点の塾生数は11,078人（前年同期比11.8%増）となり、夏期特別授業をきっかけとした集客を強化したことが奏功しております。売上面では、比較的単価の低い低学年の構成比率が上昇していることから、その伸びは塾生数に比べ緩やかになっております。

個別指導部門におきましては、9月末時点の塾生数は13,673人（前年同期比14.3%増）となり、引き続き好調に推移しております。売上面でも塾生数の伸びと1人当たり受講講座数の増加等により、好調に推移しております。

また、当第2四半期累計期間において、4教室（大阪府2教室、兵庫県2教室）を新規開校し、クラス指導2教室、個別指導3教室をそれぞれ開校しております。

費用面においては、主に売上高の増加に伴う人件費および教室運営費用ならびに創立30周年を迎え、積極的に広告宣伝活動を行っていることから、セグメント費用は増加しておりますが、売上高の伸びで吸収しております。

この結果、売上高は4,319,896千円（前年同期比14.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は414,511千円（前年同期比13.1%増）となりました。

不動産賃貸事業

業容の拡大に伴い、所有不動産の賃貸スペースを自社利用に変更したことで、売上高は27,186千円（前年同期比4.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は28,055千円（前年同期比2.7%減）となりました。

飲食事業

個人消費の低迷等により厳しい環境が続いておりますが、店舗近隣の再開発がすすみ集客力が向上したことにより、売上高は引き続き堅調に推移しております。また、業務効率の向上により利益面も改善いたしました。この結果、売上高は93,218千円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,742千円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末から54,102千円(2.7%)減少し、1,971,045千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ47,858千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から20,780千円(0.6%)減少し、3,568,740千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ22,006千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から74,883千円(1.3%)減少し、5,539,786千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末から129,336千円(5.3%)減少し、2,290,632千円となりました。これは主として買掛金が前連結会計年度に比べ79,637千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から15,343千円(1.0%)減少し、1,516,000千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ7,146千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から144,679千円(3.7%)減少し、3,806,632千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から69,796千円(4.2%)増加し、1,733,153千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ69,912千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、982,959千円となり、前連結会計年度末に比べ、12,800千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、108,805千円(前年同期比13,560千円の収入増)となりました。これは主に未払金の減少額224,113千円があったものの、税金等調整前四半期純利益207,249千円、減価償却費126,012千円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、225,711千円(前年同期比105,222千円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出193,372千円、差入保証金の差入による支出33,721千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、104,105千円(前年同期は7,724千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出211,879千円、配当金の支払額25,324千円があったものの、長期借入れによる収入225,000千円、短期借入金の純増加額143,600千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

(注) 平成24年9月7日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は7,680,000株増加し、15,360,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,920,800	5,841,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	2,920,800	5,841,600		

(注) 1 平成24年9月7日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,920,800株増加し、発行済株式総数は5,841,600株となっております。

2 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)		2,920,800		230,808		170,808

(注) 平成24年10月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が2,920,800株増加していません。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	765,600	26.21
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	733,000	25.09
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	232,600	7.96
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	200,000	6.84
太田 貴美子	大阪府吹田市	87,000	2.97
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	81,600	2.79
永井 博	大阪府豊中市	63,708	2.18
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	57,000	1.95
ジャフコV1-B号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	30,100	1.03
有限会社日本作文指導協会	東京都中央区日本橋3丁目6-7	29,300	1.00
計		2,279,908	78.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,920,400	29,204	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,920,800		
総株主の議決権		29,204	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,679	1,079,389
営業未収入金	630,979	583,120
商品	54,052	36,040
貯蔵品	15,805	13,267
その他	275,948	300,759
貸倒引当金	39,315	41,531
流動資産合計	2,025,147	1,971,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,887,251	1,940,269
減価償却累計額	626,866	701,890
建物及び構築物(純額)	1,260,384	1,238,378
土地	910,950	910,950
その他	389,108	421,740
減価償却累計額	203,640	234,280
その他(純額)	185,468	187,460
有形固定資産合計	2,356,803	2,336,788
無形固定資産		
のれん	46,307	38,913
その他	121,792	110,360
無形固定資産合計	168,099	149,273
投資その他の資産		
差入保証金	759,903	781,937
その他	315,714	311,741
貸倒引当金	10,999	10,999
投資その他の資産合計	1,064,618	1,082,678
固定資産合計	3,589,521	3,568,740
資産合計	5,614,669	5,539,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,863	49,225
短期借入金	310,000	453,600
1年内返済予定の長期借入金	398,430	418,697
未払法人税等	148,636	153,400
賞与引当金	88,231	104,408
前受金	532,381	661,710
その他	813,426	449,589
流動負債合計	2,419,968	2,290,632
固定負債		
長期借入金	1,149,636	1,142,490
退職給付引当金	16,829	16,829
役員退職慰労引当金	5,475	9,230
資産除去債務	230,448	234,329
その他	128,954	113,122
固定負債合計	1,531,344	1,516,000
負債合計	3,951,312	3,806,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,708	230,808
資本剰余金	170,708	170,808
利益剰余金	1,262,879	1,332,792
自己株式	52	52
株主資本合計	1,664,243	1,734,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,202
その他の包括利益累計額合計	886	1,202
純資産合計	1,663,356	1,733,153
負債純資産合計	5,614,669	5,539,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,905,559	4,440,301
売上原価	3,127,642	3,497,949
売上総利益	777,917	942,351
販売費及び一般管理費	1 588,776	1 726,040
営業利益	189,141	216,311
営業外収益		
受取利息	882	878
受取配当金	85	73
祝金受取額	20	5,840
その他	1,671	2,280
営業外収益合計	2,658	9,072
営業外費用		
支払利息	16,240	15,168
賃貸借契約解約損	4,293	-
その他	1,196	647
営業外費用合計	21,730	15,816
経常利益	170,068	209,567
特別利益		
固定資産売却益	2,907	-
特別利益合計	2,907	-
特別損失		
減損損失	5,838	2,318
特別損失合計	5,838	2,318
税金等調整前四半期純利益	167,137	207,249
法人税、住民税及び事業税	102,958	140,901
法人税等調整額	1,518	28,668
法人税等合計	104,476	112,232
少数株主損益調整前四半期純利益	62,660	95,016
少数株主損失()	944	-
四半期純利益	63,605	95,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,660	95,016
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	730	316
その他の包括利益合計	730	316
四半期包括利益	61,930	94,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,875	94,700
少数株主に係る四半期包括利益	944	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,137	207,249
減価償却費	102,797	126,012
減損損失	5,838	2,318
のれん償却額	8,099	7,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,427	2,216
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,740	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,186	16,177
受取利息及び受取配当金	967	951
支払利息	16,240	15,168
売上債権の増減額(は増加)	37,776	47,858
たな卸資産の増減額(は増加)	9,461	20,549
仕入債務の増減額(は減少)	67,373	79,637
未払金の増減額(は減少)	128,027	224,113
前受金の増減額(は減少)	182,900	129,329
未払費用の増減額(は減少)	10,916	19,331
その他	26,499	9,361
小計	305,339	259,601
利息及び配当金の受取額	349	345
利息の支払額	16,126	15,212
法人税等の支払額	194,317	135,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,245	108,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,121	8,111
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
有形固定資産の取得による支出	85,619	193,372
無形固定資産の取得による支出	4,547	546
資産除去債務の履行による支出	7,755	9,043
長期貸付けによる支出	7,020	3,000
長期貸付金の回収による収入	1,167	1,197
差入保証金の差入による支出	34,521	33,721
差入保証金の回収による収入	26,134	18,475
その他の支出	8,995	1,373
その他の収入	5,190	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,489	225,711

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	143,600
長期借入れによる収入	150,000	225,000
長期借入金の返済による支出	211,734	211,879
配当金の支払額	22,296	25,324
その他の支出	23,694	27,490
その他の収入	-	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,724	104,105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,969	12,800
現金及び現金同等物の期首残高	878,855	995,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 845,886	1 982,959

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる影響額は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越限度額	610,000千円	610,000千円
借入実行残高	310,000 "	410,000 "
差引額	300,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
広告宣伝費	154,456千円	215,161千円
給与手当	100,273 "	126,474 "
求人広告費	23,242 "	37,311 "
貸倒引当金繰入額	11,328 "	11,122 "
賞与引当金繰入額	13,186 "	14,921 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,809 "	3,754 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	933,260千円	1,079,389千円
預入期間3か月超の定期預金	87,373 "	96,430 "
現金及び現金同等物	845,886千円	982,959千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415	7.70	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	22,706	7.80	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,104	8.60	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	25,409	8.70	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,787,526	28,467	89,565	3,905,559		3,905,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,887		11,887	11,887	
計	3,787,526	40,355	89,565	3,917,447	11,887	3,905,559
セグメント利益	366,495	28,842	3,504	398,843	209,702	189,141

(注) 1 セグメント利益の調整額 209,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,702千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,319,896	27,186	93,218	4,440,301		4,440,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高		13,638		13,638	13,638	
計	4,319,896	40,824	93,218	4,453,939	13,638	4,440,301
セグメント利益	414,511	28,055	3,742	446,309	229,997	216,311

(注) 1 セグメント利益の調整額 229,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,997千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありま
せん。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありま
せん。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円92銭	16円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,605	95,016
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,605	95,016
普通株式の期中平均株式数(株)	5,822,260	5,840,588
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円85銭	16円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	42,526	26,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

当社は、平成24年9月7日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下のとおり決議いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の投資金額の引き下げおよび株式の流動性の向上により、当社株式に投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日(日曜日)を基準日として、同日最終日の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	2,920,800株
今回の分割により増加する株式数	2,920,800株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,841,600株
株式分割後の発行可能株式総数	15,360,000株

3 日程

基準日設定公告日	平成24年9月14日(金曜日)
基準日	平成24年9月30日(日曜日)
効力発生日	平成24年10月1日(月曜日)

4 その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

第27期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)中間配当については、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	25,409千円
(2) 1株当たりの金額	8円70銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。